

(1) ロジックモデルの点検・助言・効果検証方法等の精度向上に係る検証

検証結果（指摘）	対応
①初回提出時点において、「問題なし」の割合が低いものが存在しているが、これは部局または省内で分析手法の理解に差があるためと考えられる。引き続きEBPMや分析手法に関する研修を実施して分析手法リテラシーを高めることが望ましい。	省内各部局担当者の分析手法の理解を進めるため、引き続きEBPMや分析手法に関する研修を実施する。
②現在は、予算プロセスの中で事業単位でEBPMを取り入れてロジックモデルを作成しているが、将来的には他事業との関連性を考慮し、政策効果が他事業へどのように影響するかを見据えたアウトカムを設定できることが望ましい。	政策効果が他事業に与える影響も考慮した、適切なアウトカムの設定に向け、引き続き省内各部局への指導・助言及びフォローアップ、よろず相談による支援を行っていく。
③NDBや介護DB以外にもEBPMに利用可能なデータが増えていく見込みだが、事業実施前から行政記録情報を含めてどのようなデータを取得および活用できるかを念頭において効果検証方法を検討することが望ましい。	効果検証方法について支援を行うに当たっては、事業の実施前から行政記録情報を含めどのようなデータが取得および活用できるかを念頭に置いて検討するよう促していく。
④予算やデータ取得の困難さ等の問題が存在することですぐに対応することは難しいが、データをパネルとして追跡し、社会への影響および中長期的アウトカムを見据えた分析を実施することが望ましい。効果検証にはどのようなデータを取得すべきかの検討を習慣化することが重要である。また、関連して定期的に取得している業務データ（納税額、保険料等）等との紐付けが、コストをかけずに実践できる方法と考えられる。	効果検証に当たっては、適切な分析データの設定・取得、他の業務データの活用、社会への影響も含めた中長期的な分析など、より望ましい検証が行われるよう、研修や指導・助言等を通じて省内に浸透を図っていく。
⑤長期的な効果検証を実施する場合、担当者の異動等に備えてサポート体制や引継ぎを滞りなく実施できるようにすることが重要である。	分析手法リテラシーを持った職員を増やすため、引き続きEBPMや分析手法に関する研修を実施する。

## (2) 次年度のEBPMの実践に向けた検証

### (ア) 事業のスクリーニング基準(選定基準・除外基準)に係る検証

検証結果（指摘）	対応
①重点フォローアップ事業の選定に当たっては、データの利用可能性が統計的な事業評価を行う際には必要になる。一方で「データの利用が可能」ということについては、公的統計で取っている、事業の中で集めていく、など多義的であることから、客観的に判断できる基準を検討することが望ましい。	令和6年度は重点フォローアップ事業を選定することとしていないが、今後選定するに当たっては、データの利用可能性について客観的な基準を検討する。
②効果検証対象事業の選定において、詳細な時系列データを取得することができれば時系列ランダム化比較試験等の他の効果検証手法も検討することができるため、そのような点も考慮しながら総合的に検討し、優先順位を付けることが望ましい。	令和6年度は効果検証対象事業を選定することとしていないが、今後選定するに当たっては、時系列データの取得可能性等も考慮しながら総合的に優先順位をつけることを検討する。

### (オ) 今後の取組について

検証結果（指摘）	対応
行政事業レビューシートのエラーチェックについて、最初の数年では人員確保の課題に対応しつつ簡易的にチェックを進め、チェック基準を調整することが重要である。その上で、将来的には機械的に自動チェックできるような仕組みを構築することが考えられる。	行政事業レビューシートのエラーチェックについて、当面は簡易チェックを実施することとし、自動チェックする項目を増やしていきたい。また、将来的には、機械的に自動チェックできる仕組みの構築に向けて検討を進める。

### (カ) その他EBPMの取組に関する全体スキームに係る検証

検証結果（指摘）	対応
①E B P Mを推進する際のデータの利活用について、行政記録情報の活用のほか、公的統計についても場合によっては新たな調査の実施可能性も含めて検討してはどうか。	省内各部局の担当者に、E B P M推進のためのデータについて、行政記録情報の活用のほか、必要に応じて新規調査の実施も含めて検討するよう促していく。
②データ利活用の際、個人情報の扱いが問題になるが、日本経済学会でもデータを利活用した研究結果が発表されており、これがあるべき方向性の1つのロールモデルになるのではないか。	個人情報の扱いについては、必要に応じ民間の取組なども参考としながら引き続き適切な扱いを検討していく。
③効果検証事業の選定に際して、ロジックモデルの書き方次第のところがある。選定されること自体が魅力的になるような仕掛けを検討することが必要である。効果検証事業に選ばれることは説明責任を果たしている証拠であり、それ自体が名誉なことである点も広く発信してもらいたい。さらに、E B P Mの実践に関して、事業の中にはE B P Mになじまないものもあり、人的資源の観点からも無理に対象にするのではなく、実施できる範囲で選択と集中を行う必要がある。	現在は政府の方針として、行政事業レビューを活用して全ての予算事業で「基礎的なE B P M」の実践を進めることとなっており、レビューシートの優良改善事例については選定・表彰することとなっている。今後も政府(内閣官房)とも協調しながらE B P Mの実践のあり方やインセンティブについて検討を進める。